

SDG INDUSTRY MATRIX

—産業別SDG手引き—

金融サービス

運輸

製造

ヘルスケア・ライフサイエンス

食品・飲料・消費財

エネルギー・天然資源・化学



Climate Action Opportunities:
An Industry Lens

Produced jointly by:



Global Compact
LEAD

and



「気候変動が管理可能資産に対してもたらす
最大損失予想額は4.2兆米ドル(現在価値ベース)
である…間接的影響は世界経済全体を左右する
ことになるだろう。」

ECONOMIST INTELLIGENCE UNIT REPORT 'THE COST OF INACTION:
RECOGNISING THE VALUE AT RISK FROM CLIMATE CHANGE'



気候変動対策は責任と同時にビジネス機会をもたらす

SDG INDUSTRY MATRIXから得られる洞察に基づき、この気候変動に関する抜粋(Climate Extract)では産業固有の気候変動対策に関するアイデアについて示す。持続可能な開発目標(SDGs)17項目のすべてを達成することは気候変動対策と表裏一体をなすものであるが、この抜粋ではSDGsの目標7、12および13に焦点を当てている。この抜粋では、「共有価値」を創造する機会についてその概要を示すが、SDGsとの関連において「共有価値」とは、より持続可能かつ包摂的な経済成長や繁栄、福祉への道筋をつけることを目的として、市場潜在性、社会的要請、政策措置が一体となったものを意味している*。

この抜粋は、SDGsによって高まった関心を規模と影響力の双方において拡大していくような戦略的産業活動へと転換するために、国連グローバル・コンパクトとKPMGが共同で考案・作成した、SDG INDUSTRY MATRIXの広範な目的を支援するものである。

* 'Unlocking the Power of Partnership: A Framework for Effective Cross-Sector Collaboration', KPMG International

産業固有の機会

以下のマトリクスでは、気候変動対策に取り組む6つの産業における重要な機会に関するいくつかの事例について重点的に取り上げている。また、それらの事例と併せて、企業がビジネスと地球環境の双方にとって利益となるよう協力している業界独自の協働的取組みをリストとして示している。これらはいずれも、すべての事例や取組みを網羅したリストにはなっていない。

産業固有の機会は、企業に対する国連グローバル・コンパクトの10原則のうち、環境分野の以下の3つの原則を踏まえたものである。

原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである

原則8 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである

原則9 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである





金融サービス

SDG 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



炭素市場を含む広範な投資オプションのポートフォリオを開発することで低炭素経済への移行に向けた**資金調達**を促進する。

採算性、エネルギー効率、普遍的なアクセスという3つの目標を達成する**再生可能エネルギーの価格決定モデル**に金融の専門知識を適用する。

風力発電基地や太陽光発電施設など**再生可能エネルギー開発プロジェクトに資金を提供する**。

「座礁資産」のリスクを評価し、世界全体でのリスクに上限を設けることや**化石燃料**エネルギーによる発電、石炭採掘、石炭輸送インフラ、非在来型石油採掘などの産業セグメント全体からの投資引き揚げを検討する。

SDG 12: つくる責任つかう責任

持続可能な消費生産形態を確保する



より持続可能な生活をする動機となるような新たな**価格設定モデル**を開発する。

エネルギー使用の削減とそれによる温室効果ガス排出の削減を奨励するため、走行距離に応じて保険料が決まるタイプの自動車保険や、エネルギー効率の良い建物への保険料割引などの**革新的商品**を開発する。

気候変動により配慮し、気候変動に対するレジリエンス（強靭さ）を高めるビジネス戦略を採用することを促すため、投資先企業のマネジメントと対話を行うとともに、株主議決権を行使し、投資先企業に対して**積極的なスチュワードシップを発揮する**。

SDG 13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる



気候変動債、グリーンボンド、その他の債券や証券などを通じ、気候変動リスクの軽減、気候変動へのレジリエンスおよび気候変動への適応のために投資や**資金提供を行う**。

国および地域の自然**災害保険**スキームの補償範囲を拡大する。

保険引受業務、投資分析および意思決定に気候変動リスクを組み入れる。

設定した目標に照らして気候変動によるリスクを測定、軽減、報告し、気候変動に立ち向かうための対策を進展させると同時に、産業セクター全体の報告の透明性と一貫性のレベルを継続的に向上させていく。

多様なステークホルダーのパートナーシップ／協働

[金融環境イニシアチブ](#)

[投資リーダーグループ](#)

[持続可能な証券取引所イニシアチブ](#)

[ポートフォリオ脱炭素化連合](#)

[クライメート・ワイズ](#)

[ワン・イン・ハンドレッド・イニシアチブ](#)

[気候債券イニシアチブ](#)

[ミュンヘン気候保険イニシアチブ](#)

[UNEP持続可能な保険原則 \(PSI\) イニシアチブ](#)

[A2R: A2Rイニシアチブ](#)

[国連責任投資原則 \(PRI\)](#)



運輸

SDG 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



炭素排出量の少ない代替燃料を利用し、**再生資源の利用**を促進するよう、新しい保有車両／船舶／航空機を導入する。

次世代バイオ燃料が商業的に実現可能となるスピードを加速するために、セクター内でのこうした燃料の**研究・開発を共同で実施する**。

SDG 12: つくる責任つかう責任

持続可能な消費生産形態を確保する



エネルギー効率を最大化するため、車両、船舶、および航空機の**運行を改善する**。

保有する車両や鉄道車両の**管理**を改善する。

公共交通ネットワークをより利用しやすく、低料金で提供するために政府と協力する。

タクシーの利用を減らすため、**タクシーのライドシェアリング**スキームに参加する。

貨物輸送の効率を改善し、それにより道路貨物のカーボンフットプリントを低減するため道路貨物輸送業者を連携させる**貨物輸送エコシステム**を構築する。

SDG 13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる



異常気象発生リスクが高い国々における運輸拠点（例えば空港や港湾）の**災害対応力**を高める。

より持続可能な都市と交通ネットワークへの移行を加速させるため、都市デザインと交通インフラ（交通回廊を構築するマルチモデルを含む）に関する**公共政策について情報を提供する**。

陸路での国境検問所、港および空港における**トラフィック時の遅延を低減**するため、政府およびその他のステークホルダーと連携する。

多様なステークホルダーのパートナーシップ／協働

[持続可能な交通に関する国連事務総長ハイレベル諮問グループ](#)

[持続可能な低炭素交通に関するパートナーシップ](#)

[持続可能な交通のためのグローバルパートナーシップ](#)

[WBCSD持続可能なモビリティプロジェクト2.0](#)

[UNEPクリーン燃料と自動車のためのパートナーシップ](#)

[低炭素持続可能な鉄道輸送へのチャレンジ](#)

[持続可能な船舶輸送イニシアチブ](#)

[アーバン電気モビリティイニシアチブ（国連人間居住計画）](#)

[クリーンカーゴ・ワーキンググループ](#)

[燃料の未来](#)



製造

SDG 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



大容量の**太陽光発電蓄電システム**を開発し製造する。
再生可能資源に由来するエネルギーの割合を増やす。

SDG 12: つくる責任つかう責任

持続可能な消費生産形態を確保する



工場および製造施設での**化石燃料の燃焼を抑える**ため、新たな技術やプロセスの改善策を特定し、取り入れる。

工場、製造施設および流通における**エネルギー効率**を向上させる。

製造段階での使用エネルギーの少ない材料を調達し、**材料の削減・再利用・リサイクル**において、循環型経済に向けた革新的な取組みを進展させる。

セメントおよびコンクリート製品の使用に由来する温室効果ガスの排出を回避する方法を特定し、取り入れるため、建物・インフラのバリューチェーン全体で協力する。

SDG 13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる



リスクの高い場所に立地する工場や製造施設における**自然災害リスクについての緩和・準備・対応・復旧のための計画**を策定し実施する。

多様なステークホルダーのパートナーシップ／協働

[BSRのビヨンド・モニタリング・ワーキンググループ
セメント持続可能性イニシアチブ](#)

[UNIDO-UNEPリソース効率およびよりクリーンな生産](#)



ヘルスケア・ライフサイエンス

SDG 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



よりエネルギー効率の高い新築病院の設計および既存病院でのより効率的な空調・電気設備への更新の双方を通じ、病院やその他**医療施設のエネルギー効率**を向上させる。

農村施設での送水ポンプやワクチン用のコールドチェーン向けの太陽光発電を含め、病院やその他医療施設での**再生可能エネルギー**の割合を高める。

調達・製造・包装・ロジスティクスなどのバリューチェーンのその他の側面全般において**エネルギー効率**を向上させる。

SDG 12: つくる責任つかう責任

持続可能な消費生産形態を確保する



有害な医療廃棄物を削減する。

医療セクターで用いられる材料や装置の**リサイクルを向上させる**。

医療装置、医薬品、およびその他製品・サービスの**サプライヤーやパートナー**が自らの環境影響を削減するように働きかける。

SDG 13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる



生物・食糧・水が媒介する疾病、大気汚染の悪化、栄養不良、特に体力が十分でない人々においては暑さによる死亡・疲労・脳卒中など、変動する気候が健康上もたらす影響に対応するための**予防・治療的医療研究**、製品およびサービス設計に投資する。

気候に関連する衝撃やストレスを予測し、それらに対処・対応し、それらから回復および適応できるようにする**レジリエント（強靱）な医療システム**の設計と構築を支援するため、政府と協力する。そのような衝撃やストレスには、上に挙げた健康上の影響だけでなく、自然災害（熱波、洪水、干ばつ、および嵐）、紛争、強制移住に起因する疾病率や死亡率の上昇も含まれる。

政府および世界保健機関と連携して、気象データと新たなテクノロジーを**疾病監視・早期警戒**システムに取り入れる。

多様なステークホルダーのパートナーシップ／協働

[2020ヘルスケア気候チャレンジ](#)

[ヘルスケア気候カウンシル](#)

[グローバルライフサイエンスに関する欧州のアクション](#)

[プラクティス・グリーンヘルス](#)

[持続可能な医薬品・医療機器連合](#)



食品・飲料・消費財

SDG 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



水の消費量を減らすことができるような、すぎ時間がないシャワー製品や洗剤など、**消費者によるエネルギー使用**を低減する消費財を考案する。

消費期限切れの**食品からエネルギー**を生み出す。

SDG 12: つくる責任つかう責任
持続可能な消費生産形態を確保する



森林の破壊を回避するため、主要な**一次産品**（パーム油、大豆、紙、牛肉など）を調達する際に**持続可能性に配慮して生産されたもの**を調達するよう努力する。

ハイドロフルオロカーボンや代替フロンを冷媒を段階的に排除し、**自然冷媒**に替える。

調達・製造・包装・ロジスティクスを含むバリューチェーン全体の**エネルギー効率**を向上させる。

サプライヤー・消費者・小売業者・政府を含むステークホルダーと連携して生産とサプライチェーンにおいて発生する**食品・固形廃棄物を減らす**。

包装容器を減らし、リサイクルを増やす。

生産工程における**水の消費量を減らす**（特に飲料の生産工程）。

持続可能な消費と実践的なアプローチの重要性について**消費者の意識**を高める。

製品のライフサイクル全体を通して持続可能性に関する共通の**基準と方法**を策定し適用する。

SDG 13: 気候変動に具体的な対策を
気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる



農業従事者が**気候変動に対してよりレジリエント（強靱）な農業**を進めることを支援する。

所得水準の上昇に伴い増加する世界人口の**食糧安全保障**に取り組むための革新的解決策（例：植物性タンパク質や養殖による動物性タンパク質）を支援する。

製造施設の周辺コミュニティが利用できる水が限られている場合には、**コミュニティによる水の利用**を製造施設の設計に盛り込む。

リスクの高い場所に立地するバリューチェーン全体について**自然災害リスク緩和・準備・対応・回復計画**を策定し実施する。

農業によって引き起こされる**森林伐採**をなくし、**持続可能な土地利用**の責任を果たす。

多様なステークホルダーの
パートナーシップ／協働

コンシューマー・グッズ・フォーラム：持続可能性の柱

持続可能なパーム油に関する円卓会議

責任ある大豆に関する円卓会議

持続可能なバイオ燃料に関する円卓会議

食品ロス・廃棄物プロトコル

持続可能な農業イニシアチブ・プラットフォーム

GHGプロトコル農業ガイドライン

持続可能性コンソーシアム

気候スマート型農業に関する声明

国連グローバル・コンパクト食糧および農業ビジネス原則



エネルギー・天然資源・化学

SDG 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



将来の低炭素化を実現する鍵となる手段を特定し、支援し、その妨げとなる問題点を特定して解決する。

再生可能資源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）に由来するエネルギーへの移行を促進するために**画期的技術**を特定して取り入れる。

送電網と電力市場に再生可能エネルギーをさらに組み込む。

送電網に接続していない発電所周辺のコミュニティに対し、温室効果ガス排出量の少ないマイクログリッドなどの低価格な再生可能エネルギーへのアクセスを提供する。

二酸化炭素回収・貯留（CCS）を増やすための技術と資金調達モデルを開発する。

SDG 12: つくる責任つかう責任
持続可能な消費生産形態を確保する



温室効果ガス排出量を削減し、操業における炭素効率や製品の**炭素効率を向上させる**。ガスフレアリングの削減、メタン排出量の管理およびエネルギー効率の向上により、ガス生産に由来する**温室効果ガス排出量を削減**する方法を特定する。

適切な**内部炭素価格を設定し**（規制当局によって炭素価格がまだ設定されていない場合）、投資判断のための情報を提供する際にそれを使用する。

エネルギーミックスおよび温室効果ガス排出削減目標をマネジメントの**報酬**とリンクさせる。

化学分野において既存の**生物資源に関連する技術**、製品およびサービスを拡充する。

製品のライフサイクル全体に渡る持続可能性について共通の**基準と評価方法**を策定し適用する。

SDG 13: 気候変動に具体的な対策を
気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる



炭素取引制度を支援し、炭素クレジットを購入して排出量を相殺する。

鉱山、発電施設および関連インフラの気候**災害へのレジリエンス**を高める。

多様なステークホルダーの
パートナーシップ／協働

[**石油・ガス気候変動イニシアチブ**](#)

[**国際石油産業環境保全連盟**](#)

[**WBCSDの「リーチングフルポテンシャル」イニシアチブ**](#)

[**A.I.S.E. 持続可能なクリーニング憲章**](#)

[**RE100**](#)

[**ケアリング・フォー・クライメイト**](#)

事例紹介

SDG 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



アンブジャ・セメント・リミテッドは、原材料としての廃棄物の利用、風力・太陽光発電の利用増加、海上運送を増やすことを目的とした5つの係留港の設置、火力発電所近隣での粉碎工場の開設、従来型の化石燃料に代わる代替燃料としての現地農家からのバイオマスの買い付けによって、同社のセメント生産に由来するカーボンフットプリントを削減している。アンブジャは、KPMGのトゥルーバリュー・メソドロジーを活用した社会・環境P&Lを先駆的に用いることで、カーボンフットプリント削減の取り組みを推進している。

SDG 12: つくる責任つかう責任

持続可能な消費生産形態を確保する



ミシュランは、同社のタイヤが静止摩擦やトレッドの摩耗などの主要特性を犠牲にせずに市場最高レベルのエネルギー効率を保証するグリーンXを開発した。タイヤの重量、内部構造、トレッドの設計、トレッドコンパウンドを最適化することにより転がり抵抗を低減し、車両のエネルギー消費量だけでなく、化石燃料を用いる内燃機関から排出される二酸化炭素排出量やその他の温室効果ガスの低減を実現している。

SDG 13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる



スイス・リーは、2020年までに気候変動リスク・レジリエンスに関して50の政府と地方自治体に対して助言し、加えて気候変動リスクに対して100億米ドルの保険引き受けキャパシティを供給することを発表した。この取り組みは、サハラ砂漠以南のアフリカの農業従事者が天候・収穫量インデックス保険商品などのツールを利用できるようにすること、持続可能な農業のリスク管理市場の開発を支援するために1年につき約200万米ドルをリソースに投資すること、および最大140万戸の小自作農に対して農業保険を提供することに対する(グロー・アフリカ・パートナーシップを介した)スイス・リーのコミットメントに基づくものである。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



CONTACT DETAILS

UN GLOBAL COMPACT PROJECT TEAM:

Lise Kingo
Executive Director

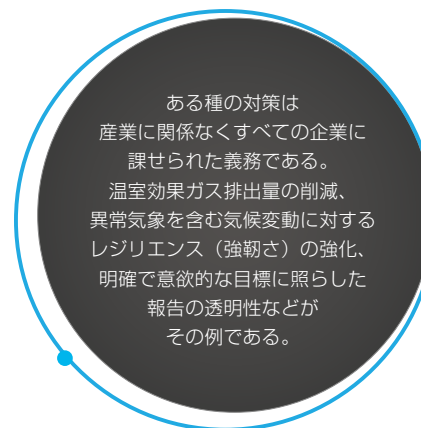
Ole Lund Hansen
Chief, Leadership Programmes

Parham Gerami
Manager, Global Compact LEAD
Project Lead: gerami@unglobalcompact.org

KPMG INTERNATIONAL PROJECT TEAM:

Lord Dr Hastings of Scarisbrick CBE
Global Head of Corporate Citizenship

Serena Brown
Senior Manager, Global Development Initiative
Project Lead: serena.brown@kpmg.co.uk



「持続可能な開発目標は、気候変動を含む地球規模の問題に対処するための世界的な取組みにおいて注力すべき分野を示すものである。
(中略)民間セクターにとっては、さらに大きな規模で持続可能な解決策を生み出し商品化するための機会が明らかに存在する。」

Stuart Gulliver, Group Chief Executive Officer, HSBC Holdings plc

Translated by



日本語版はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンと KPMG あずさサステナビリティ株式会社が翻訳・監修を実施しました。
原文と日本語訳で不一致が認められる場合、原文のテキストが有効です。

正確には原文 (https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/9792CRT046599%20Climate%20extract_14dec_FinalWeb-1.pdf) をご参照ください。



DISCLAIMER: The views expressed in the publication do not necessarily represent the views of the United Nations Global Compact and KPMG International. The United Nations Global Compact and KPMG International make no representation concerning, and do not guarantee, the source, originality, accuracy, completeness or reliability of any statement, information, data, finding, interpretation, advice or opinion contained within the publication.

The examples have been developed strictly as learning resources. The inclusion of examples in this publication does not in any way constitute an endorsement of the individual companies or their sustainable development policies by the United Nations Global Compact and/or KPMG International Cooperative.

COPYRIGHT: This document is copyright-protected by the United Nations. The reproduction and distribution of this document for information purposes is permitted without prior permission from the Global Compact Office. However, neither this document nor any extract from it may be reproduced, stored, translated, or transferred in any form or by any means (electronic, mechanical, photocopied, recorded, or otherwise) for any other purpose without prior written permission from the Global Compact Office.

Designed by CREATE | CRT046599 | December 2015